

情報共有・利活用の「仲介役」を目指して

「府省庁連携防災情報共有システムとその利活用技術の研究開発」

レジリエント防災・減災研究推進センター
プロジェクトディレクター 白田裕一郎



はじめに

災害時には、多種多様な情報が、多種多様な組織から、多種多様な形式で発信されます。しかし、これらを全て把握し、その中から必要な情報を探し出して利活用するのは容易ではありません。情報共有・利活用は我が国において長年の課題です。そこで、SIP 課題「レジリエントな防災・減災機能の強化」のひとつとして、「府省庁連携防災情報共有システムとその利活用技術の研究開発」を開始しました。

背景：情報共有の難しさ

東日本大震災時、災害対応を行う各組織では、保有している情報システム間で連携がとられず、最新情報が災害現場に届かない、被災状況を俯瞰的・総合的に把握できない等、情報共有が不

十分なまま、個別に災害対応をとらざるを得ないという状況でした。現状では、組織間を横断的に情報共有する積極的な仕組みがないため、情報集約に時間を要したり、組織間での連携対応が難しいという課題があります(図1)。

目的：全体での状況認識の統一

そこで、各府省庁、関係機関、自治体などが運用する災害関連情報システム間を連結し、情報を多対多で相互に共有して、統合的な利活用を実現する中核的役割となる「府省庁連携防災情報共有システム」の研究開発を行っています。研究開発は、現状の各組織が保有する情報システムや情報そのもの、抱えている課題等を網羅的に調査し、全体・俯瞰的視点から取り組むアプローチと、その利活用のパイロットケースと



図1 東日本大震災における情報共有・利活用の課題の例



図2 府省庁連携防災情報共有システムの全体イメージ

して、災害派遣医療チーム (DMAT) の派遣判断等の「保健医療活動支援」と、ため池の決壊予測等の「ため池災害への対応」を取り上げ、情報共有に基づく利活用技術の研究開発による個別具体的なアプローチを並行して進めています (図2)。

「仲介役」の重要性

私たちが目指すのは、組織間での情報の「仲介役」です。各種情報システム間で多対多での情報共有を実現するため、N種類の災害関連情報を別の組織が必要とするM種類の形式に自動変換して提供する仲介型システムを開発することにより、情報共有の組み合わせをN×MからN+Mに効率化することを目指します。さらに、共有される多種多様な情報を混乱なく効果的に利活用できるように、情報間の関係性を定義した知識ベースを構築し、組織毎の災害対応ワークフローに即して適切な情報を生成し提供する統合加工処理技術を開発します。この2つにより、所掌業務が異なる多数の府省庁・関係機関等を仲介し、横断的な情報共有・利活用を実現することが、本研究開発の具体的な目標です。

府省庁連携のための仕組み

この研究開発は、防災科研と(株)日立製作所による情報共有研究グループ、東京工業大学と国立病院機構災害医療センターによる厚労利活用研究グループ、農研機構と(株)コア、(株)オサシ・テクノス、(株)複合技術研究所、ニタコンサルタント(株)による農水利活用研究グループが連携して行っています。また、府省庁・関係機関による「情報共有・利活用の在り方の検討の場」が設置され、研究開発の進捗を常に共有しながら、社会実装に向けた議論を続けていることが特徴です。

継続的な取り組みが不可欠

情報共有・利活用は、セキュリティポリシーや情報開示範囲などを含め、運用面の課題も多く抱えています。私たちは、防災という複雑な課題に総合的に取り組む研究機関として、SIP後も継続してこの課題に取り組むことを期待されていると実感しています。災害に強い社会の実現のために、全国の実務者・研究者の方々と協働しながら、新しい研究開発の形を目指したいと思います。